平成25年3月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成21年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成21年５月14日付「平成21年３月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp		
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）　日高正英	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長	（氏名）　高橋豊三郎	TEL　03-5295-3511
定時株主総会開催予定日	平成21年6月26日	有価証券報告書提出予定日	平成21年6月26日
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,127	37.8	△24	―	△163	―	△688	―
20年3月期	16,780	△13.4	460	△3.6	172	△48.4	△487	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△9.36	―	△10.2	△0.7	△0.1
20年3月期	△6.63	―	△6.4	0.8	2.7

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△59百万円　20年3月期　△161百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,541	7,118	27.9	85.51
20年3月期	22,513	8,114	32.1	98.39

（参考）自己資本　21年3月期　6,286百万円　20年3月期　7,233百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,262	△217	△968	4,860
20年3月期	△904	△38	2,085	4,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,443	△5.0	161	33.1	108	58.8	1	―	0.01
通期	22,193	△4.0	695	―	555	―	163	―	2.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、23 ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、28 ページ「（8）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　21 年 3 月期　73,656,731 株　20 年 3 月期　73,656,731 株

②期末自己株式数　21 年 3 月期　139,162 株　20 年 3 月期　138,142 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,724	58.1	△422	—	△391	—	△428	—
20年3月期	4,886	△34.0	22	△ 39.0	41	31.2	△1,145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.83	—
20年3月期	△15.58	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,468	7,032	48.6	95.66
20年3月期	14,362	7,640	53.2	103.93

（参考）自己資本　21 年 3 月期　7,032 百万円　20 年 3 月期　7,640 百万円

2. 22 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,246	△12.2	55	205.6	70	105.9	66	450.0	0.90
通期	6,930	△10.3	198	—	209	397.6	200	—	2.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1．経営成績 （1）経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成21年3月期	23,127百万円	△24百万円	△163百万円	△688百万円	△9.36円
平成20年3月期	16,780百万円	460百万円	172百万円	△487百万円	△6.63円

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰があり、また、期後半には、米国のサブプライムローンから派生した世界的な金融危機の影響により、円高や株安の同時進行に加え、民間設備投資や個人消費の減退、雇用不安などを招き、景気は急激な悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループは、引き続き積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力の強化や製品・サービスにおける品質向上、予算管理の徹底に取り組み業績向上に鋭意努力してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、一部の事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰などで厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、一部事業の売上拡大や大型飼料プラント工事の完工などにより、当社グループの連結売上高は23,127百万円（前期比37.8%増）と伸長いたしました。その反面、損益面に関しましては、売上高が伸長した一方で、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰などによる原価率の悪化、ならびに半導体市況を反映した半導体製造装置事業の低迷などがあったほか、当社は当期末現在において、工事請負契約上での予期せぬ急激な鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に伴う費用増などについて、その負担を顧客と交渉中であるため、これらを仕掛残とし追加売上について協議しておりましたが、当該大型飼料プラント工事が当期末で完了したため、交渉中のこれら仕掛品（433百万円）は期末日の確定収益と認定されず、会計処理上これらを売上原価として計上することが必要となりました。これらにより、営業損失24百万円（前期　営業利益460百万円）、経常損失163百万円（前期　経常利益172百万円）となりました。当期純損益につきましては、特別利益、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、当期純損失688百万円（前期　当期純損失487百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要の伸び悩みによる販売競争が激化を招く一方で、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げによるコスト増加により販売価格改定を行っており、引き続き厳しい経営環境で推移している模様であります。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みの推移を見せている模様であります。原材料価格は本年1月頃からは下落傾向にあるものの、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担増、また、景気後退に伴う消費意欲の減退から鶏肉・豚肉相場が軟調に推移するなど、依然として厳しい事業環境でありました。

このような状況の中、製粉関係ではシフターほか精選諸機械、飼料関係では大型飼料プラントの牛配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、バラ出荷設備増設工事、原料受入設備工事、クランブル設備等増設工事のほか各種配合飼料設備工事、新型飼料用ロール機など、その他産業機械では、ビール用副原料サイロ設備、バイオ燃料製造受入設備、醤油粕造粒・乾燥設備など、その他当社の主力製品のロール機及びピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上、さらに昨年子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は7,742百万円（前期比110.7%増）と大幅な伸長となりました。

損益面に関しましては、予算管理と受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、前述の記載のとおり、当期末において、現在交渉中の大型飼料プラント工事の鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に係る費用増加分を売上原価として計上したことにより、営業損失617百万円（前期　営業損失135百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は82百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益は59百万円（前期比6.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、引き続き高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加、また、コーティング事業でも、国内関連企業の旺盛な設備投資による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントが堅調に推移しており、他の業界の設備投資マインドが減退するなか好調に推移いたしました。

このような情勢下、提案型営業の積極的な展開、厳しい受注競争に対応した同業他社との差別化や原価率の低減、さらには品質向上に努めました結果、売上高は12,419百万円（前期比31.6%増）、営業利益526百万円（前期比7.6%増）

と順調な結果となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、建設業界の需要の不透明感が増ししつつあり、引き続き優秀な人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高は 963 百万円（前期比 8.9%減）、営業利益は 62 百万円（前期比 16%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

当期の半導体業界は、液晶テレビ・パソコン・携帯電話などのデジタル家電の需要の低迷、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落、需給のバランスの悪化などによる半導体メーカーの設備投資抑制等、半導体市況は急速な低迷を辿りました。また、次期以降につきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、いまだ不透明な状況にあります。

このような状況を反映して、売上高は 1,920 百万円（前期比 24%減）となり、営業損失は 54 百万円（前期　営業損失 30 百万円）となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年３月期	22,193 百万円	695 百万円	555 百万円	163 百万円

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題から派生した世界的な金融危機の中で、企業収益の悪化、株安や円高の進行、さらに設備投資や個人消費の減退、雇用不安など景気後退局面が顕著化してきており、今後もこの状況が継続するものと推察されます。

このような状況下、一部事業を除き、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な販売活動に傾注する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループの会社それぞれで策定している中期経営計画或いは事業年度計画に基づき、この計画における諸施策を着実に実行することにより、企業の継続的・安定的な成長と収益力アップを図り、より強固な経営基盤を構築してまいる所存であります。

なお、通期の業績につきましては、塗装工事関連事業が好調な業績を堅持するとともに、当社の大型プラント工事の完工が予定され、連結ベースで売上高は 22,193 百万円を、損益関係では、営業利益 695 百万円、経常利益 555 百万円、当期純利益 163 百万円をそれぞれ予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は22,541百万円となり、前期と比較して27百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が242百万円、受取手形及び売掛金が769百万円、仕掛品が174百万円、リース資産が131百万円増加したのに対し、機械装置及び運搬具が243百万円、土地が165百万円、のれんが190百万円、投資有価証券が255百万円、長期性預金が132百万円減少したことによるものであります。

負債合計は15,423百万円となり、前期と比較して1,023百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,464百万円、短期借入金が202百万円、前受金が451百万円増加したのに対し、1年内償還予定の社債が145百万円、社債が248百万円、長期借入金が748百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は7,118百万円となり、前期に比較して995百万円減少いたしました。これは主に、資本準備金の減少及び欠損てん補などにより資本剰余金が1,085百万円減少、利益剰余金が397百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が181百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262百万円	△904百万円	2,166百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217百万円	△38百万円	△179百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968百万円	2,085百万円	△3,054百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17百万円	△7百万円	△10百万円
現金及び現金同等物の増加額	58百万円	1,135百万円	△1,076百万円
現金及び現金同等物期首残高	4,802百万円	3,666百万円	1,135百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,860百万円	4,802百万円	58百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,262百万円（前連結会計年度　営業活動の結果支出した資金904百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が287百万円（前連結会計年度比143百万円増）となり、減価償却費293百万円（前連結会計年度比49百万円減）、のれん償却額165百万円（前連結会計年度比14百万円増）、支払利息166百万円（前連結会計年度比9百万円増）、仕入債務の増加額1,464百万円（前連結会計年度　仕入債務の減少額1,300百万円）があったのに対して、売上債権の増加額317百万円（前連結会計年度　売上債権の減少額1,065百万円）、たな卸資産の増加額161百万円（前連結会計年度比1,092百万円減）、法人税等の支払額255百万円（前連結会計年度比51百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は217百万円（前連結会計年度比179百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入157百万円（前連結会計年度比130百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純減少額183百万円（前連結会計年度　定期預金の預入払戻による純増加額64百万円）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前連結会計年度比17百万円減）、子会社株式の追加取得による支出123百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は968百万円（前連結会計年度　財務活動により得られた資金2,085百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が546百万円（前連結会計年度　短期借入金及び長期借入金の純増加額2,745百万円）となり、社債の償還による支出が393百万円（前連結会計年度比257百万円減）となったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、4,860百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	39.7	38.0	32.1	27.9
時価ベースの自己資本比率（%）	48.5	30.7	15.7	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	12.2	―	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	3.1	―	7.8

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 21 年 5 月 14 日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

（1）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の 3 月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（CMP）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．その他

（1）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（2）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

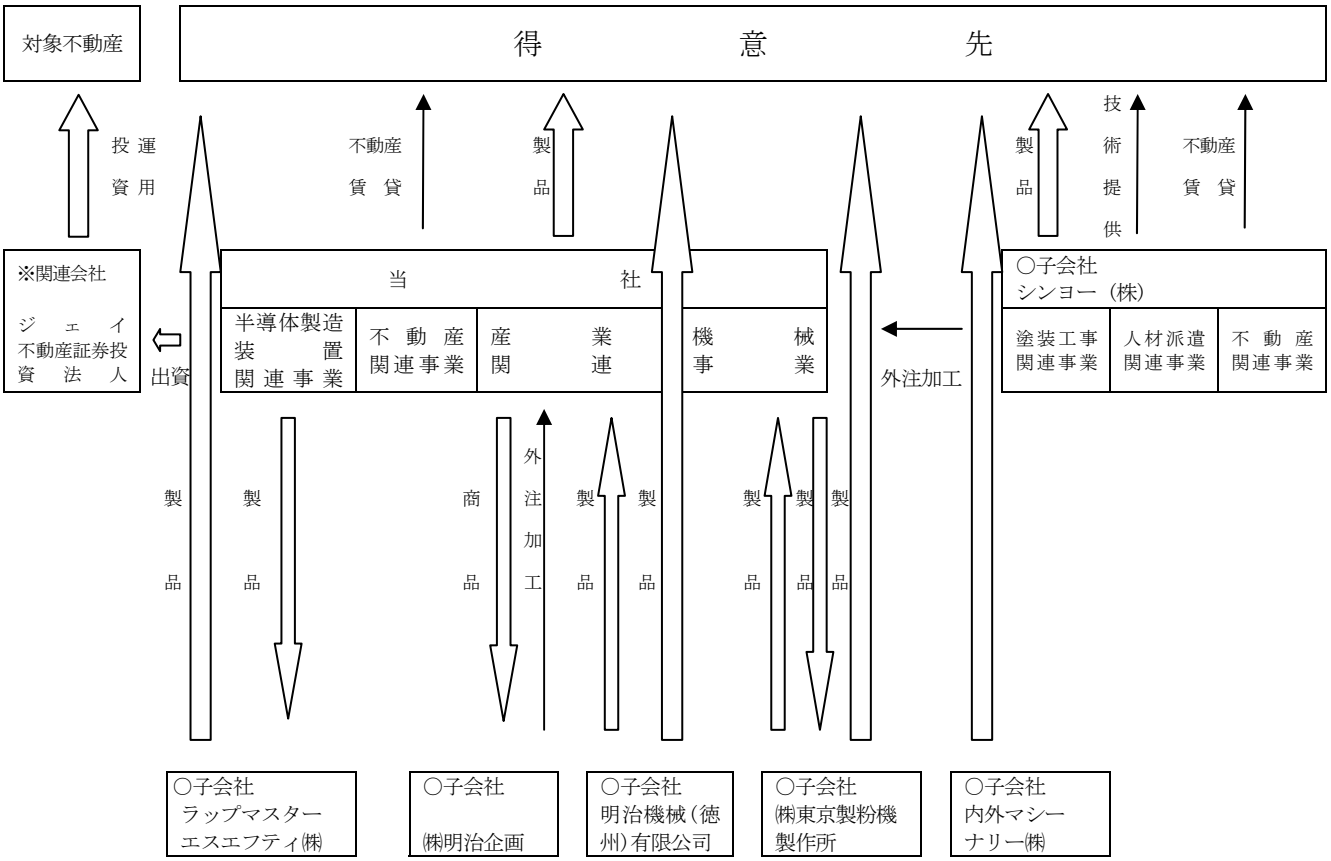
（3）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ …… 連結子会社

※ …… 関連会社で持分法適用会社

（注） 当社は、平成 20 年 10 月 30 日付で、子会社株式会社東京製粉機製作所の株式 1,710 株を追加取得いたしました。また、同社は平成 20 年 12 月 10 日付で 360 株を消却したため、同社の発行済株式総数は 8,640 株となり、当社の議決権比率は 100%となりました。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務等の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、輸入品の商品販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（2）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

(1) コアビジネスのシェア拡大と売上利益率の向上

①顧客ニーズの的確な把握とスピーディーな情報の共有化

②プラント工事予算制度の徹底と適正利益の確保

③株式会社東京製粉機製作所の共同作業による技術・営業部門の相乗効果の追及

④５Ｓ活動の積極的展開と合理化で年間１億円のコスト削減

⑤各種ロール機のシリーズ化による販売推進

(2) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

①実効ある内部統制制度の確立とコンプライアンスの徹底

②キャッシュフローの確保と安定株主対策の実施

③階層別研修の実施による中堅・若手層の人材育成強化・活性化

④製販一体による品質向上とMオーダーの撲滅

③戦略的視野に立脚した経営各数値の把握と資料の作成

(3) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類の調達拡大

①国内外向けロール生産販売体制の確立と現法の黒字化

②ロール製造の品質向上・ロス率削減と年間 2,500 本生産必達

③中国製飼料製粉関連機器（特に搬送機器）の調達倍増

(4) 半導体等製造設備事業の確保と関連事業への進出・展開

①ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化による半導体事業の確保

②ＬＥＤ等、関連非半導体製造事業への積極的進出

③材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減と売掛資金の回収

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な金融危機による世界経済の急激な減速を反映して、国内景気も一層の厳しい状況を迎えることが予想されます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定しており、有限な経営資源であります「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の基本方針の三項目に重点投資いたします。すなわち「コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開」「中国徳州工場でのロール生産販の拡充と現地法人の経営黒字化」「半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出」であります。

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界のトップを堅持しつつ、子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携をさらに深め、特に設計・営業部門でのシナジー効果の具現化をしてシェア拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

中国の子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字転換を目指すとともに、中継基地として中国製飼料製粉機器の調達倍増によるコストダウンに寄与していく所存であります。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下におきましても、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化を更に推進し事業確保に努めてまいります。また、ＬＥＤ等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組む所存であります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼動に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲの推進を図り、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

また、当社グループの子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にあり、市場規模は確実に拡大しております。しかしながら、地場ゼネコンの参入などにより受注競争の激化が予想されますが、専門工事業者として長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かし、この競争に打ち勝つとともに、コスト削減、元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、サブプライムローン問題から派生した金融危機の影響を反映して、期後半からは急激に落ち込み先行き不透明な状況が続いており、一部には設備投資抑制の動きが見られました。これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（ＳＳＣ工法）等の環境を重視した施工により他社との差別化を図るとともに、顧客の動向を十分に把握して臨機応変に対応するなど、受注高・売上高の確保と拡大を目指してまいります。

総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に応えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,212,960	※3 5,455,173
受取手形及び売掛金	※1 4,771,955	※1 5,541,270
たな卸資産	4,703,926	－
商品及び製品	－	339,350
仕掛品	－	4,414,853
原材料及び貯蔵品	－	94,697
繰延税金資産	20,534	28,966
前払費用	41,226	27,345
その他	312,094	249,075
貸倒引当金	△19,810	△19,133
流動資産合計	15,042,887	16,131,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,798	1,926,935
減価償却累計額	△1,042,064	△1,074,453
建物及び構築物（純額）	※3 929,733	※3 852,482
機械装置及び運搬具	1,943,718	1,796,448
減価償却累計額	△1,092,560	△1,188,707
機械装置及び運搬具（純額）	※3 851,157	※3 607,741
土地	※3 2,395,573	※3 2,230,472
リース資産	－	143,352
減価償却累計額	－	△11,842
リース資産（純額）	－	131,509
建設仮勘定	273	5,045
その他	257,891	269,241
減価償却累計額	△197,007	△217,768
その他（純額）	※3 60,883	※3 51,473
有形固定資産合計	4,237,621	3,878,724
無形固定資産		
のれん	756,539	566,256
その他	※3 111,927	100,356
無形固定資産合計	868,466	666,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,666,235	※2, ※3 1,351,214
長期貸付金	16,583	14,893
繰延税金資産	114,135	30,038
その他	670,869	566,403
貸倒引当金	△103,357	△97,856

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産合計	2,364,467	1,864,693
固定資産合計	7,470,555	6,410,030
繰延資産		
社債発行費	424	200
繰延資産合計	424	200
資産合計	22,513,867	22,541,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,371,537	5,836,013
短期借入金	※3, ※6 4,205,803	※3, ※5, ※6 4,408,412
1年内償還予定の社債	393,800	248,000
リース債務	―	40,797
未払法人税等	132,868	83,334
未払費用	137,548	112,204
前受金	933,619	1,385,023
完成工事補償引当金	3,100	5,700
賞与引当金	49,237	45,355
その他	136,047	249,365
流動負債合計	10,363,561	12,414,206
固定負債		
社債	338,000	90,000
長期借入金	※3 3,032,346	※3, ※5 2,283,700
リース債務	―	97,287
繰延税金負債	300,797	227,579
退職給付引当金	148,867	178,665
役員退職慰労引当金	179,687	95,605
その他	36,292	36,452
固定負債合計	4,035,991	3,009,290
負債合計	14,399,552	15,423,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	3,088,590	2,003,333
利益剰余金	△1,543,322	△1,146,072
自己株式	△8,812	△8,851
株主資本合計	7,074,504	6,386,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,627	△76,315
繰延ヘッジ損益	△1,481	―
為替換算調整勘定	54,756	△23,994
評価・換算差額等合計	158,902	△100,310
少数株主持分	880,907	832,183
純資産合計	8,114,314	7,118,332
負債純資産合計	22,513,867	22,541,829

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,635,921	22,081,467
技術提供収入	1,057,848	963,681
不動産収入	86,375	82,202
売上高合計	※1 16,780,146	※1 23,127,350
売上原価		
製品売上原価	※3 13,074,707	※2,※3 19,930,978
技術提供原価	832,865	768,685
不動産原価	30,788	27,904
売上原価合計	13,938,362	※2 20,727,568
売上総利益	2,841,783	2,399,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,790	225,804
給料及び賞与	570,869	638,021
賞与引当金繰入額	21,689	31,123
貸倒引当金繰入額	1,489	819
役員退職慰労引当金繰入額	23,760	17,307
退職給付費用	27,965	40,349
減価償却費	242,378	184,698
のれん償却額	150,486	165,370
賃借料	78,691	92,930
旅費及び交通費	180,885	172,854
その他	※3 883,550	※3 854,738
販売費及び一般管理費合計	2,381,557	2,424,019
営業利益又は営業損失（△）	460,226	△24,237
営業外収益		
受取利息	9,856	13,017
受取配当金	39,593	38,065
受取管理手数料	―	21,667
その他	47,494	41,402
営業外収益合計	96,944	113,793
営業外費用		
支払利息	156,036	166,017
社債発行費償却	1,890	224
為替差損	38,952	10,773
持分法による投資損失	161,331	59,766
その他	26,709	16,059
営業外費用合計	384,920	252,841
経常利益又は経常損失（△）	172,250	△163,285

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,525	※4 27
貸倒引当金戻入額	1,806	511
役員退職慰労引当金戻入額	4,450	－
受取保険金	－	16,305
その他	73	71
特別利益合計	17,855	16,915
特別損失		
たな卸資産評価損	－	16,054
固定資産除却損	※5 3,131	※5 504
投資有価証券評価損	－	5,103
固定資産売却損	－	※6 95,701
減損損失	※7 294,445	－
役員退職慰労金	－	10,610
退職給付制度移行損失	－	10,309
訴訟和解金	12,357	－
過年度販売手数料等	19,004	－
その他	4,521	3,096
特別損失合計	333,460	141,379
税金等調整前当期純損失（△）	△143,353	△287,749
法人税、住民税及び事業税	250,447	207,368
法人税等調整額	△20,719	76,197
法人税等合計	229,728	283,566
少数株主利益	114,601	116,690
当期純損失（△）	△487,684	△688,006

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	△1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
前期末残高	△1,055,638	△1,543,322
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△487,684	△688,006
当期変動額合計	△487,684	397,249
当期末残高	△1,543,322	△1,146,072
自己株式		
前期末残高	△8,776	△8,812
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△36	△38
当期末残高	△8,812	△8,851
株主資本合計		
前期末残高	7,562,225	7,074,504
当期変動額		
当期純損失（△）	△487,684	△688,006
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△487,720	△688,045
当期末残高	7,074,504	6,386,459

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,588	105,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,961	△181,942
当期変動額合計	△301,961	△181,942
当期末残高	105,627	△76,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,806	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	△1,481	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,441	54,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,314	△78,750
当期変動額合計	12,314	△78,750
当期末残高	54,756	△23,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,223	158,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,320	△259,212
当期変動額合計	△288,320	△259,212
当期末残高	158,902	△100,310
少数株主持分		
前期末残高	641,751	880,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,155	△48,724
当期変動額合計	239,155	△48,724
当期末残高	880,907	832,183
純資産合計		
前期末残高	8,651,200	8,114,314
当期変動額		
当期純損失（△）	△487,684	△688,006
自己株式の取得	△36	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,165	△307,936
当期変動額合計	△536,885	△995,981
当期末残高	8,114,314	7,118,332

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△143,353	△287,749
減価償却費	343,521	293,661
長期前払費用償却額	20,151	9,032
社債発行費償却	1,890	224
のれん償却額	150,486	165,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,952	△6,177
賞与引当金の増減額（△は減少）	△337	△3,881
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△2,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,565	29,798
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,310	△84,082
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2,300	2,600
受取利息及び受取配当金	△49,450	△51,083
支払利息	156,036	166,017
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,103
為替差損益（△は益）	44,475	△2,825
持分法による投資損益（△は益）	161,331	59,766
固定資産売却益	△11,525	△27
固定資産除売却損	3,131	96,206
減損損失	294,445	－
たな卸資産評価損	－	16,054
ゴルフ会員権評価損	－	3,096
売上債権の増減額（△は増加）	1,065,652	△317,911
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,253,466	△161,028
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,300,561	1,464,476
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,395	8,404
その他の営業資産の増減額（△は増加）	125,448	71,397
その他の営業負債の増減額（△は減少）	△62,400	154,821
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△210	667
小計	△483,637	1,629,131
利息及び配当金の受取額	49,115	51,131
利息の支払額	△162,425	△162,311
法人税等の支払額	△307,451	△255,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904,399	1,262,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,852	△1,212,963
定期預金の払戻による収入	130,451	1,029,304
投資有価証券の取得による支出	△38,629	△10,082
投資有価証券の売却による収入	3,000	－
子会社株式の取得による支出	－	△123,120
貸付けによる支出	△1,000	△600
貸付金の回収による収入	885	2,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △25,245	－
長期前払費用にかかる支出	△1,500	△583
有形固定資産の取得による支出	△101,271	△83,879
有形固定資産の売却に係る収入	27,000	157,827
無形固定資産の取得による支出	△13,117	△7,217
無形固定資産の売却による収入	－	1,425
その他	47,191	29,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,088	△217,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,590,000	2,317,620
短期借入金の返済による支出	△3,125,000	△2,108,875
長期借入れによる収入	2,955,000	1,627,764
長期借入金の返済による支出	△1,674,030	△2,382,546
リース債務の返済による支出	－	△11,876
社債の償還による支出	△650,800	△393,800
自己株式の取得による支出	△36	△38
少数株主への配当金の支払額	△9,745	△16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,387	△968,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,516	△17,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,135,382	58,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,721	4,802,104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,802,104	※1 4,860,658

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　6社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 上記のうち、㈱東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　6社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　1社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　1社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は1月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は1月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 主として個別法による原価法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成　成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　13年 連結子会社２社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　７年 （有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ8,661千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （ロ）無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		（ハ）リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左
	（ハ）完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	（ハ）完成工事補償引当金 同左
	（ニ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。	（ニ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	連結子会社１社 同左 連結子会社２社 同左
	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左
	(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 （ロ）請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 （ハ）繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 なお、平成18年３月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。	（イ）消費税等の会計処理 同左 （ロ）請負工事の収益計上基準 同左 （ハ）繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、4,240,369千円、126,846千円であります。 （連結損益計算書） 　前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 203,405千円	※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円
※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　268,391千円	※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　208,625千円
※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　277,000千円 建物及び構築物　690,849　(169,404千円) 機械装置及び運搬具　19,667　(19,667　) 土地　1,849,694　(18,910　) 有形固定資産その他　94　(94　) 無形固定資産その他　2,050 投資有価証券　466,903 計　3,306,260　(208,078　) 担保付債務 短期借入金　225,000千円　(－千円) １年内返済予定の長期借入金　1,315,792　(354,160　) 長期借入金　2,283,096　(536,970　) 計　3,823,888　(891,130　) 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　277,000千円 建物及び構築物　658,498　(159,765千円) 機械装置及び運搬具　14,708　(14,708　) 土地　2,173,682　(18,910　) 有形固定資産その他　71　(71　) 投資有価証券　223,353 計　3,347,314　(193,456　) 担保付債務 短期借入金　225,000千円　(－千円) １年内返済予定の長期借入金　1,570,056　(227,640　) 長期借入金　1,947,886　(391,750　) 計　3,742,942　(619,390　) 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
４．受取手形割引高　34,700千円	４．受取手形割引高　21,619千円
――――――	※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金480,000千円 イ．連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照　表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の金額の80%を下回らないこと。 ロ．同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。 ②借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下とならないこと。
※６．当社及び連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、５金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,550,000千円 借入実行残高　1,465,000 差引額　1,085,000	※６．当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,297,620千円 借入実行残高　2,053,620 差引額　244,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高　1,296,479千円	※１．工事進行基準による製品等売上高　3,567,398千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　11,525千円	※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　27千円
※４．　――――――	※４．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2,600千円 土地　93,101
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　2,998千円 その他（有形固定資産）　132	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　180千円 機械装置及び運搬具　47 その他（有形固定資産）　31
※６．　――――――	※６．固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具　245千円
※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 種類　のれん 金額　294,445千円 子会社ラップマスターエスエフティ㈱の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失（294,445千円）として特別損失に計上いたしました。	※７．　――――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,212,960千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金（なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。）　△410,857 現金及び現金同等物　4,802,104	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,455,173千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金（なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。）　△594,514 現金及び現金同等物　4,860,658
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京製粉機製作所株式の取得価額と㈱東京製粉機製作所取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　819,613千円 固定資産　717,601 のれん　72,821 流動負債　△591,757 固定負債　△347,874 少数株主持分　△137,444 ㈱東京製粉機製作所株式の取得価額　532,960 ㈱東京製粉機製作所現金及び現金同等物　△507,714 差引：㈱東京製粉機製作所取得のための支出　25,245	※２．――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	（有形固定資産）その他	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	177,778	129,791	17,736	325,305
減価償却累計額相当額	136,411	89,244	1,985	227,640
期末残高相当額	41,367	40,547	15,750	97,665

	機械装置及び運搬具	（有形固定資産）その他	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	93,174	76,720	17,736	187,631
減価償却累計額相当額	67,029	54,788	5,603	127,421
期末残高相当額	26,145	21,931	12,132	60,209

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	41,571千円
１年超	56,093
合計	97,665

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	26,561千円
１年超	33,648
合計	60,209

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62,013千円
減価償却費相当額	62,013

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42,740千円
減価償却費相当額	42,740

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 減価償却費相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,402	501,568	180,165	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	9,876	4,904	4,972	6,949	1,977
	小計	326,374	511,444	185,069	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,363	34,288	△6,074	341,267	203,626	△137,641
	小計	40,363	34,288	△6,074	341,267	203,626	△137,641
合計		366,737	545,733	178,995	367,691	290,478	△77,212

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,000	－	－	－	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	852,110	852,110
合計	852,110	852,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成20年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	△1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年４月１日　平成20年３月31日現在）

0.51％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△261,710千円
年金資産	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	129,912
退職給付引当金	△99,648

(注)　退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558
小計	42,685
厚生年金基金掛金等	27,094
退職給付費用	69,780

(注)　勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

連結子会社（シンヨー㈱）（原則法）

１．採用している退職給付制度の概要

連結子会社１社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△278,021千円
未認識数理計算上の差異	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	22,026
年金資産	235,601
退職給付引当金	△15,258

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	20,312千円
利息費用	5,552
期待運用収益	△2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147
数理計算上の差異の償却額	△1,580
退職給付費用	25,333

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ㈱）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,589千円
退職給付引当金	△1,589

（注） 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	580千円
退職給付費用	580

連結子会社（㈱東京製粉機製作所）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△32,371千円
退職給付引当金	△32,371

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

また、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,243,755千円
差引額	△21,005,308千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年４月１日　平成21年３月31日現在）

0.60％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	△10,309
退職給付引当金	△178,665

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	△1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	93,358
厚生年金基金掛金等	26,987
確定拠出年金制度への掛金支払額	1,489
退職給付費用	121,836
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	10,309
計	132,145

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首 2.0%　期末　1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　(株)	
前連結会計年度末	1,365
付与	－
失効	55
権利確定	－
未確定残	1,310
権利確定後　　(株)	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	－
付与日における公正な評価単価 (円)	－

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　(株)	
前連結会計年度末	1,310
付与	－
失効	－
権利確定	1,310
未確定残	－
権利確定後　　(株)	
前連結会計年度末	－
権利確定	1,310
権利行使	－
失効	－
未行使残	1,310

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	－
付与日における公正な評価単価 (円)	－

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	516,213千円	繰越欠損金	709,864千円
退職給付引当金	94,384	退職給付引当金	72,051
賞与引当金	19,445	賞与引当金	17,328
貸倒引当金	37,731	貸倒引当金	35,289
役員退職慰労引当金	35,338	役員退職慰労引当金	38,528
未払事業税	8,010	未払事業税	12,700
減損損失	68,619	減損損失	28,928
棚卸資産評価減	312,194	たな卸資産評価損	321,825
投資有価証券評価損	24,268	投資有価証券評価損	26,321
減価償却費	12,524	減価償却費	16,363
その他	24,838	その他有価証券評価差額金	29,008
繰延税金資産　小計	1,153,569	その他	52,772
評価性引当額	△1,018,659	繰延税金資産　小計	1,360,983
繰延税金資産　合計	134,909	評価性引当額	△1,301,978
繰延税金負債		繰延税金資産　合計	59,005
土地評価損	△223,503千円	繰延税金負債	
固定資産未実現損失	△4,323	土地評価損	△223,503千円
その他有価証券評価差額金	△73,210	固定資産未実現損失	△4,076
繰延税金負債　合計	△301,037	繰延税金負債　合計	△227,579
繰延税金負債の純額	△166,128	繰延税金負債の純額	△168,574
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	△10.28	住民税均等割	△5.38
交際費等損金不算入項目	△20.53	交際費等損金不算入項目	△10.88
のれん償却額及び減損損失	△124.15	のれん償却額	△22.99
持分法による投資損失	△45.01	持分法による投資損失	△8.31
その他	△0.28	評価性引当額	△96.25
		受取配当金益金不算入	5.27
		その他	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△160.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△98.55

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	2,524,845	16,780,146	－	16,780,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,113	－	－	－	8,113	(8,113)	－
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	2,524,845	16,788,259	(8,113)	16,780,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,554,895	16,326,139	(6,219)	16,319,919
営業利益（△は営業損失）	△135,382	63,543	489,183	74,825	△30,049	462,120	(1,894)	460,226
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	7,148,535	20,644,379	1,869,487	22,513,867
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	－	－	－	－	294,445	294,445	－	294,445
資本的支出	54,260	－	10,445	－	2,202	66,908	3,893	70,802

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,100,209千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

6．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「産業機械関連事業」で7,270千円、「塗装工事関連事業」で1,369千円、「半導体製造装置関連事業」で20千円増加しており、営業費用についても同各種類別セグメントにおいて同額増加し、「産業機械関連事業」の営業損失が7,270千円、「半導体製造装置関連事業」の営業損失が20千円それぞれ増加し、「塗装工事関連事業」の営業利益が1,369千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	1,920,002	23,127,350	－	23,127,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,113	22,900	－	－	28,013	(28,013)	－
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	1,920,002	23,155,364	(28,013)	23,127,350
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,974,591	23,179,136	(27,547)	23,151,588
営業利益（△は営業損失）	△617,672	59,302	526,337	62,849	△54,588	△23,771	(465)	△24,237
Ⅱ　資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	7,289,546	21,160,152	1,381,677	22,541,829
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	－	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	－	－	被債務保証	703,630	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	被債務保証	被債務保証	619,390	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	122,156	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額　98円39銭 1株当たり当期純損失　6円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額　85円51銭 1株当たり当期純損失　9円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失（千円）	487,684	688,006
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	487,684	688,006
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,666	73,517,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 （新株予約権　322,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 （新株予約権　317,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,256	1,742,110
受取手形	※2 163,934	※2 129,331
売掛金	※2 2,258,960	※2 3,072,327
製品	30,613	156,497
半製品	130,096	－
仕掛品	2,830,208	2,991,645
原材料	27,372	32,286
前払費用	13,250	4,221
関係会社短期貸付金	160,000	180,000
未収入金	185,115	62,110
未収消費税等	367	－
営業外受取手形	59,850	16,800
その他	2,896	3,256
貸倒引当金	△7,515	△8,415
流動資産合計	8,064,406	8,382,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△418,226	△439,121
建物（純額）	※1 343,251	※1 322,356
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△36,903	△38,201
構築物（純額）	※1 12,066	※1 10,768
機械及び装置	763,777	803,636
減価償却累計額	△590,012	△614,868
機械及び装置（純額）	※1 173,765	※1 188,768
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△4,942	△4,993
車両運搬具（純額）	205	154
工具、器具及び備品	148,119	150,297
減価償却累計額	△112,927	△125,110
工具、器具及び備品（純額）	※1 35,191	※1 25,186
土地	※1 906,432	※1 906,432
リース資産	－	40,608
減価償却累計額	－	△655
リース資産（純額）	－	39,952
有形固定資産合計	1,470,913	1,493,619

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	3,712	9,638
ソフトウエア仮勘定	7,357	－
その他	422	347
無形固定資産合計	13,867	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,133,487	※1 878,781
関係会社株式	2,710,651	2,833,771
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,261
破産更生債権等	6,100	6,725
その他	109,687	8,022
貸倒引当金	△17,362	△17,986
投資その他の資産合計	4,813,197	4,579,946
固定資産合計	6,297,979	6,085,927
資産合計	14,362,385	14,468,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,151,488	1,910,238
買掛金	944,902	1,231,842
短期借入金	1,840,000	1,897,620
1年内返済予定の長期借入金	※1 768,499	※1, ※4 728,640
リース債務	－	6,279
未払金	46,913	11,908
未払費用	9,898	9,777
未払法人税等	20,777	18,162
前受金	139,967	544,495
預り金	3,371	3,172
賞与引当金	19,065	16,400
その他	9,243	13,868
流動負債合計	4,954,126	6,392,405
固定負債		
長期借入金	※1 1,560,470	※1, ※4 851,750
リース債務	－	35,670
長期預り金	34,625	34,625
繰延税金負債	72,970	－
退職給付引当金	99,648	120,771

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
固定負債合計	1,767,713	1,042,817
負債合計	6,721,840	7,435,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金	－	618,821
資本剰余金合計	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,085,256	△428,487
利益剰余金合計	△1,085,256	△428,487
自己株式	△8,812	△8,851
株主資本合計	7,532,570	7,104,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,455	△71,170
繰延ヘッジ損益	△1,481	－
評価・換算差額等合計	107,974	△71,170
純資産合計	7,640,545	7,032,874
負債純資産合計	14,362,385	14,468,097

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1 4,824,287	※1 7,662,538
不動産賃貸収入	62,200	61,670
売上高合計	※3 4,886,487	※3 7,724,209
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,202	30,613
当期製品製造原価	※4 4,138,399	※4 7,541,798
合計	4,149,602	7,572,412
製品期末たな卸高	30,613	156,497
製品売上原価	4,118,988	※2 7,415,915
不動産賃貸原価	12,020	12,126
売上原価合計	4,131,008	7,428,041
売上総利益	755,479	296,168
販売費及び一般管理費		
設計費	47,969	46,026
役員報酬	48,165	52,650
給料	187,245	197,557
賞与	28,958	26,499
賞与引当金繰入額	9,395	8,241
退職給付費用	17,949	19,539
法定福利費	49,450	45,225
旅費及び交通費	60,923	66,400
減価償却費	13,886	14,341
賃借料	31,188	29,588
交際費	9,239	9,212
その他	※4 228,909	※4 203,014
販売費及び一般管理費合計	733,281	718,298
営業利益又は営業損失（△）	22,197	△422,130
営業外収益		
受取利息	※3 9,287	※3 12,111
受取配当金	※3 55,756	※3 88,712
賃貸料	1,229	1,271
その他	※3 6,686	※3 7,185
営業外収益合計	72,960	109,281
営業外費用		
支払利息	53,855	77,723
その他	33	849
営業外費用合計	53,889	78,572
経常利益又は経常損失（△）	41,268	△391,421

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	－
特別利益合計	467	－
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,744	－
たな卸資産廃棄損	3,311	－
たな卸資産評価損	－	16,054
投資有価証券評価損	－	1,110
関係会社株式評価損	810,216	－
その他の関係会社有価証券評価損	348,266	－
訴訟和解金	12,357	－
退職給付制度移行損失	－	10,309
特別損失合計	1,176,896	27,473
税引前当期純損失（△）	△1,135,159	△418,895
法人税、住民税及び事業税	10,162	9,592
法人税等合計	10,162	9,592
当期純損失（△）	△1,145,321	△428,487

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,704,077
当期変動額合計	－	△1,704,077
当期末残高	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	1,704,077
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	618,821
当期末残高	－	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	△1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,064	△1,085,256
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△1,145,321	△428,487
当期変動額合計	△1,145,321	656,769
当期末残高	△1,085,256	△428,487
利益剰余金合計		
前期末残高	60,064	△1,085,256
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△1,145,321	△428,487

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額合計	△1,145,321	656,769
当期末残高	△1,085,256	△428,487
自己株式		
前期末残高	△8,776	△8,812
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△36	△38
当期末残高	△8,812	△8,851
株主資本合計		
前期末残高	8,677,928	7,532,570
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,145,321	△428,487
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△1,145,357	△428,525
当期末残高	7,532,570	7,104,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	403,452	109,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293,997	△180,625
当期変動額合計	△293,997	△180,625
当期末残高	109,455	△71,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,806	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	△1,481	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	400,646	107,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292,671	△179,144
当期変動額合計	△292,671	△179,144
当期末残高	107,974	△71,170

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	9,078,574	7,640,545
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,145,321	△428,487
自己株式の取得	△36	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292,671	△179,144
当期変動額合計	△1,438,029	△607,670
当期末残高	7,640,545	7,032,874

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料　移動平均法による原価法	商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。 （有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ7,270千円減少し、税引前当期純損失が同額増額しております。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……同左 （リース資産を除く） リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。
６．収益及び費用の計上基準	長期大型（工期12ケ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。	同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……金利スワップ取引 ヘッジの対象……借入金利息 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 同左 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……同左 ヘッジの対象……同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。 （損益計算書） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めないで表示しておりましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	番号	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 335,962千円 (163,584千円) 構築物 5,820 (5,820) 機械及び装置 19,667 (19,667) 工具、器具及び備品 94 (94) 土地 906,432 (18,910) 投資有価証券 466,903 計 1,734,882 (208,078) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 390,160千円 (354,160千円) 長期借入金 542,970 (536,970) 計 933,130 (891,130) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※1	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 316,167千円 (154,530千円) 構築物 5,235 (5,235) 機械及び装置 14,708 (14,708) 工具、器具及び備品 71 (71) 土地 906,432 (18,910) 投資有価証券 223,353 計 1,465,968 (193,456) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 233,640千円 (227,640千円) 長期借入金 391,750 (391,750) 計 625,390 (619,390) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。
※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 6,011千円 売掛金 1,621,066	※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 6,011千円 売掛金 2,014,438
3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 413,396千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱ 21,534千円 (3) 工事請負契約に係る工事完成保証 シンヨー㈱ 56,490千円	3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 183,860千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱ 22,529千円 (3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 88,200千円
	―――――	※4	財務制限条項 「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 ・連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の額の金額の80%を下回らないこと。 ・同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

番号	前事業年度 （平成20年３月31日）	番号	当事業年度 （平成21年３月31日）
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,240,000 差引額　760,000	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　1,747,620千円 借入実行残高　1,747,620 差引額　－

（損益計算書関係）

番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	番号	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１	工事進行基準による製品売上高　227,460千円	※１	工事進行基準による製品売上高　2,799,345千円
※２	――――――	※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損　8,022千円
※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,561,244千円 受取利息　7,279 受取配当金　16,205 その他（営業外収益）　3,600	※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,328,420千円 受取利息　8,517 受取配当金　52,331 その他（営業外収益）　2,400
※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
※５	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,744千円		――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>64,029</td><td>13,494</td><td>77,523</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>45,840</td><td>1,349</td><td>47,189</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>18,189</td><td>12,144</td><td>30,333</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>12,851千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>17,482</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,333</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,796千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,796</td></tr></table>④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）、車輌（車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリースリース取引につては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35,893</td><td>4,048</td><td>39,942</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8,036</td><td>9,445</td><td>17,482</td></tr></table>同左
② 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>9,313千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>8,168</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,482</td></tr></table>同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,851千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,851</td></tr></table>④ 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)		当事業年度 (平成21年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	511,377千円	繰越欠損金	680,087千円
賞与引当金	7,626	賞与引当金	6,560
退職給付引当金	39,859	退職給付引当金	48,308
たな卸資産評価減	32,188	たな卸資産評価損	41,820
投資有価証券評価損	24,268	投資有価証券評価損	24,712
関係会社株式評価損	324,086	関係会社株式評価損	324,086
その他の関係会社有価証券評価損	139,306	その他の関係会社有価証券評価損	139,306
その他	20,183	その他有価証券評価差額金	28,468
繰延税金資産小計	1,098,896	その他	18,606
評価性引当額	△1,098,896	繰延税金資産小計	1,311,956
繰延税金資産合計	－	評価性引当額	△1,311,956
繰延税金負債		繰延税金資産合計	－
その他有価証券評価差額金	△72,970千円		
繰延税金負債合計	△72,970		
繰延税金負債の純額	△72,970		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
(調整)		(調整)	
		住民税均等額	△2.29
住民税均等額	△0.90	交際費等損金不算入項目	△0.74
交際費等損金不算入項目	△0.27	評価性引当額	△47.58
評価性引当額	△41.03	受取配当金益金不算入	8.46
その他	1.30	その他	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.29

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1株当たり純資産額　103円93銭	1株当たり純資産額　95円66銭
1株当たり当期純損失　15円58銭	1株当たり当期純損失　5円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）
当期純損失（千円）	1,145,321	428,487
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,145,321	428,487
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,666	73,517,935

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

①代表取締役の異動

新役職名	氏名	現役職名
取締役会長	日高正英	代表取締役社長
代表取締役社長	高橋豊三郎	代表取締役副社長
代表取締役専務	藤沢孝行	専務取締役

②その他役員の異動

(1)新任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
取締役	河野猛	営業部部長

(2)退任予定取締役

氏名	現役職名
日高正英	取締役 (株式会社東京製粉機製作所　代表取締役社長)

(3)補欠監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
補欠監査役	阿部裕三	当社顧問弁護士（東京綜合法律事務所所長） ※補欠社外監査役候補者

（訂正後）

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp		
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）　日高正英	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長	（氏名）　高橋豊三郎	TEL　03-5295-3511
定時株主総会開催予定日	平成21年6月26日	有価証券報告書提出予定日	平成21年6月26日
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,917	36.2	△461	―	△601	―	△1,125	―
20年3月期	16,097	△16.9	△334	―	△622	―	△1,966	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.31	―	△25.6	△3.0	△2.1
20年3月期	△26.75	―	△31.6	△3.1	△2.1

（参考）持分法投資損益　　21年3月期　△59百万円　20年3月期　△161百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,956	4,541	18.5	50.45
20年3月期	20,374	5,975	25.0	69.29

（参考）自己資本　　21年3月期　3,709百万円　　20年3月期　5,094百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,262	△217	△968	4,860
20年3月期	△904	△38	2,085	4,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,443	△5.0	161	33.1	108	58.8	1	―	0.01
通期	22,193	△4.0	695	―	555	―	163	―	2.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、23 ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、28 ページ「（8）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　21 年 3 月期　73,656,731 株　20 年 3 月期　73,656,731 株

②期末自己株式数　21 年 3 月期　139,162 株　20 年 3 月期　138,142 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,936	56.4	△1,037	―	△1,006	―	△1,043	―
20年3月期	4,434	△40.1	△742	―	△723	―	△2,619	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△14.20	―
20年3月期	△35.63	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,718	4,283	36.6	58.26
20年3月期	12,227	5,505	45.0	74.89

（参考）自己資本　21 年 3 月期　4,283 百万円　20 年 3 月期　5,505 百万円

2. 22 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,246	△12.2	55	205.6	70	105.9	66	450.0	0.90
通期	6,930	△10.3	198	―	209	397.6	200	―	2.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1．経営成績 （1）経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成21年3月期	21,917百万円	△461百万円	△601百万円	△1,125百万円	△15.31円
平成20年3月期	16,097百万円	△334百万円	△622百万円	△1,966百万円	△26.75円

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰があり、また、期後半には、米国のサブプライムローンから派生した世界的な金融危機の影響により、円高や株安の同時進行に加え、民間設備投資や個人消費の減退、雇用不安などを招き、景気は急激な悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループは、引き続き積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力の強化や製品・サービスにおける品質向上、予算管理の徹底に取り組み業績向上に鋭意努力してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、一部の事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰などで厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、一部事業の売上拡大や大型飼料プラント工事の完工などにより、当社グループの連結売上高は21,917百万円（前期比36.2%増）と伸長いたしました。その反面、損益面に関しましては、売上高が伸長した一方で、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰などによる原価率の悪化、ならびに半導体市況を反映した半導体製造装置事業の低迷などがあったほか、当社は当期末現在において、工事請負契約上での予期せぬ急激な鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に伴う費用増などについて、その負担を顧客と交渉中であるため、これらを仕掛残とし追加売上について協議しておりましたが、当該大型飼料プラント工事が当期末で完了したため、交渉中のこれら仕掛品（433百万円）は期末日の確定収益と認定されず、会計処理上これらを売上原価として計上することが必要となりました。これらにより、営業損失461百万円（前期　営業損失334百万円）、経常損失601百万円（前期　経常損失622百万円）となりました。当期純損益につきましては、特別利益、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、当期純損失1,125百万円（前期　当期純損失1,966百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要の伸び悩みによる販売競争が激化を招く一方で、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げによるコスト増加により販売価格改定を行っており、引き続き厳しい経営環境で推移している模様であります。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みの推移を見せている模様であります。原材料価格は本年１月頃からは下落傾向にあるものの、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担増、また、景気後退に伴う消費意欲の減退から鶏肉・豚肉相場が軟調に推移するなど、依然として厳しい事業環境でありました。

このような状況の中、製粉関係ではシフターほか精選諸機械、飼料関係では大型飼料プラントの牛配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、バラ出荷設備増設工事、原料受入設備工事、クランブル設備等増設工事のほか各種配合飼料設備工事、新型飼料用ロール機など、その他産業機械では、ビール用副原料サイロ設備、バイオ燃料製造受入設備、醤油粕造粒・乾燥設備など、その他当社の主力製品のロール機及びピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上、さらに昨年子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は7,742百万円（前期比110.7%増）と大幅な伸長となりました。

損益面に関しましては、予算管理と受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、前述の記載のとおり、当期末において、現在交渉中の大型飼料プラント工事の鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に係る費用増加分を売上原価として計上したことにより、営業損失617百万円（前期　営業損失135百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は82百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益は59百万円（前期比6.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、引き続き高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加、また、コーティング事業でも、国内関連企業の旺盛な設備投資による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントが堅調に推移しており、他の業界の設備投資マインドが減退するなか好調に推移いたしました。

このような情勢下、提案型営業の積極的な展開、厳しい受注競争に対応した同業他社との差別化や原価率の低減、さらには品質向上に努めました結果、売上高は12,419百万円（前期比31.6%増）、営業利益526百万円（前期比7.6%増）

と順調な結果となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、建設業界の需要の不透明感が増ししつつあり、引き続き優秀な人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高は963百万円（前期比8.9%減）、営業利益は62百万円（前期比16%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

当期の半導体業界は、液晶テレビ・パソコン・携帯電話などのデジタル家電の需要の低迷、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落、需給のバランスの悪化などによる半導体メーカーの設備投資抑制等、半導体市況は急速な低迷を辿りました。また、次期以降につきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、いまだ不透明な状況にあります。

このような状況を反映して、売上高は709百万円（前期比61.5%減）となり、営業損失は492百万円（前期　営業損失824百万円）となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	22,193百万円	695百万円	555百万円	163百万円

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題から派生した世界的な金融危機の中で、企業収益の悪化、株安や円高の進行、さらに設備投資や個人消費の減退、雇用不安など景気後退局面が顕著化してきており、今後もこの状況が継続するものと推察されます。

このような状況下、一部事業を除き、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な販売活動に傾注する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループの会社それぞれで策定している中期経営計画或いは事業年度計画に基づき、この計画における諸施策を着実に実行することにより、企業の継続的・安定的な成長と収益力アップを図り、より強固な経営基盤を構築してまいる所存であります。

なお、通期の業績につきましては、塗装工事関連事業が好調な業績を堅持するとともに、当社の大型プラント工事の完工が予定され、連結ベースで売上高は22,193百万円を、損益関係では、営業利益695百万円、経常利益555百万円、当期純利益163百万円をそれぞれ予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は19,956百万円となり、前期と比較して418百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が242百万円、仕掛品が796百万円、リース資産が131百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が455百万円、機械装置及び運搬具が243百万円、土地が165百万円、のれんが39百万円、投資有価証券が255百万円、長期性預金が132百万円減少したことによるものであります。

負債合計は15,415百万円となり、前期と比較して1,015百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,464百万円、短期借入金が202百万円、前受金が451百万円増加したのに対し、1年内償還予定の社債が145百万円、社債が248百万円、長期借入金が748百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は4,541百万円となり、前期に比較して1,433百万円減少いたしました。これは主に、資本準備金の減少及び欠損てん補などにより資本剰余金が1,085百万円減少、利益剰余金が40百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が181百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262百万円	△904百万円	2,166百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217百万円	△38百万円	△179百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968百万円	2,085百万円	△3,054百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17百万円	△7百万円	△10百万円
現金及び現金同等物の増加額	58百万円	1,135百万円	△1,076百万円
現金及び現金同等物期首残高	4,802百万円	3,666百万円	1,135百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,860百万円	4,802百万円	58百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,262百万円（前連結会計年度　営業活動の結果支出した資金904百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が725百万円（前連結会計年度比税金等調整前当期純損失1,622百万円）となり、減価償却費293百万円（前連結会計年度比49百万円減）、のれん償却額14百万円（前連結会計年度比135百万円減）、支払利息166百万円（前連結会計年度比9百万円増）、仕入債務の増加額1,464百万円（前連結会計年度　仕入債務の減少額1,300百万円）があったのに対して、売上債権の減少額907百万円（前連結会計年度　売上債権の減少額1,756百万円）、たな卸資産の増加額782百万円（前連結会計年度比358百万円減）、法人税等の支払額255百万円（前連結会計年度比51百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は217百万円（前連結会計年度比179百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入157百万円（前連結会計年度比130百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純減少額183百万円（前連結会計年度　定期預金の預入払戻による純増加額64百万円）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前連結会計年度比17百万円減）、子会社株式の追加取得による支出123百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は968百万円（前連結会計年度　財務活動により得られた資金2,085百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が546百万円（前連結会計年度　短期借入金及び長期借入金の純増加額2,745百万円）となり、社債の償還による支出が393百万円（前連結会計年度比257百万円減）となったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、4,860百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	39.0	36.0	25.0	18.6
時価ベースの自己資本比率（%）	49.1	31.7	17.3	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	12.2	―	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	3.1	―	7.8

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 21 年 5 月 14 日現在において、当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動要因について

（1）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の 3 月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（CMP）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．その他

（1）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（2）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

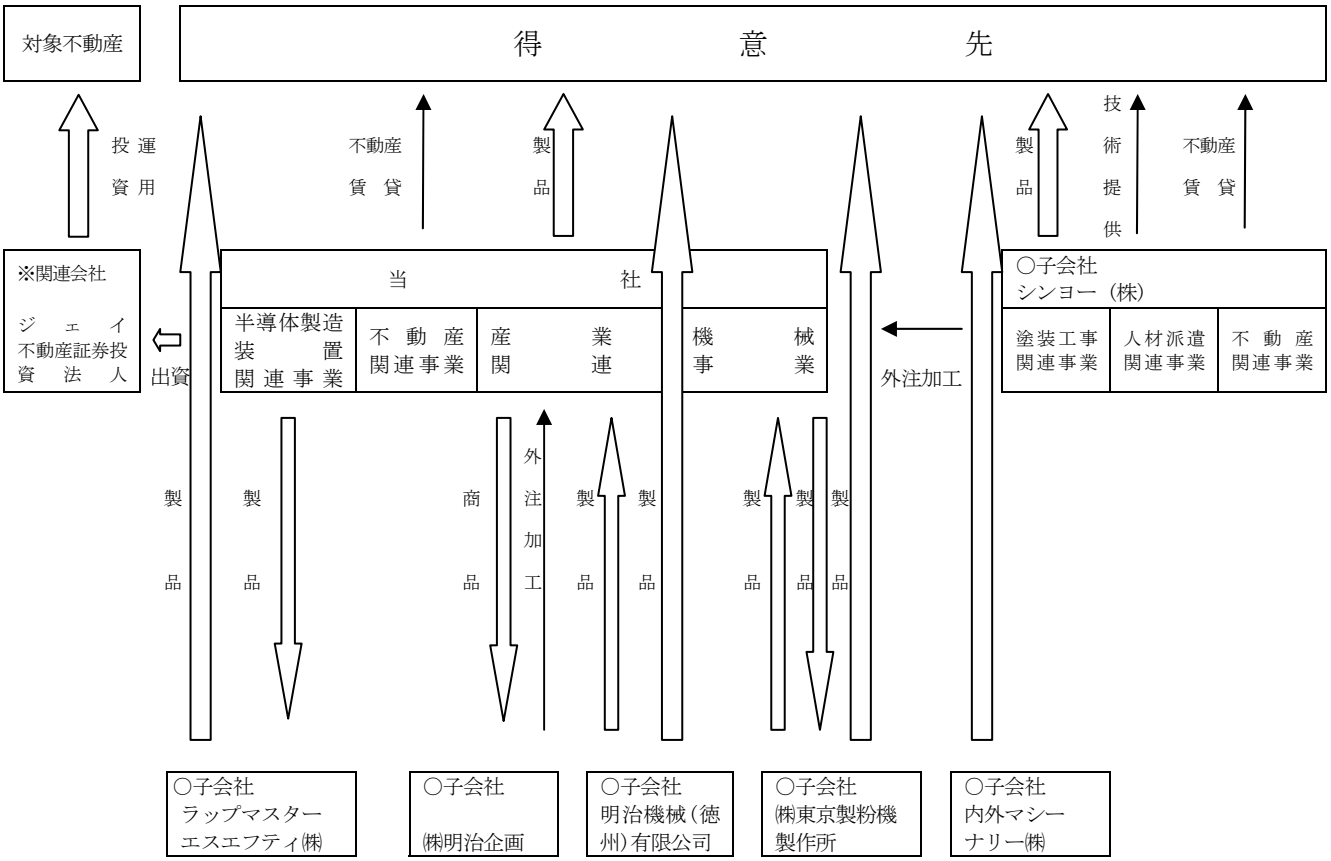
（3）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ …… 連結子会社

※ …… 関連会社で持分法適用会社

（注） 当社は、平成 20 年 10 月 30 日付で、子会社株式会社東京製粉機製作所の株式 1,710 株を追加取得いたしました。また、同社は平成 20 年 12 月 10 日付で 360 株を消却したため、同社の発行済株式総数は 8,640 株となり、当社の議決権比率は 100%となりました。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務等の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、輸入品の商品販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（2）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

(1) コアビジネスのシェア拡大と売上利益率の向上

①顧客ニーズの的確な把握とスピーディーな情報の共有化

②プラント工事予算制度の徹底と適正利益の確保

③株式会社東京製粉機製作所の共同作業による技術・営業部門の相乗効果の追及

④５Ｓ活動の積極的展開と合理化で年間１億円のコスト削減

⑤各種ロール機のシリーズ化による販売推進

(2) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

①実効ある内部統制制度の確立とコンプライアンスの徹底

②キャッシュフローの確保と安定株主対策の実施

③階層別研修の実施による中堅・若手層の人材育成強化・活性化

④製販一体による品質向上とMオーダーの撲滅

③戦略的視野に立脚した経営各数値の把握と資料の作成

(3) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類の調達拡大

①国内外向けロール生産販売体制の確立と現法の黒字化

②ロール製造の品質向上・ロス率削減と年間 2,500 本生産必達

③中国製飼料製粉関連機器（特に搬送機器）の調達倍増

(4) 半導体等製造設備事業の確保と関連事業への進出・展開

①ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化による半導体事業の確保

②ＬＥＤ等、関連非半導体製造事業への積極的進出

③材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減と売掛資金の回収

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な金融危機による世界経済の急激な減速を反映して、国内景気も一層の厳しい状況を迎えることが予想されます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定しており、有限な経営資源であります「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の基本方針の三項目に重点投資いたします。すなわち「コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開」「中国徳州工場でのロール生産販の拡充と現地法人の経営黒字化」「半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出」であります。

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界のトップを堅持しつつ、子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携をさらに深め、特に設計・営業部門でのシナジー効果の具現化をしてシェア拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

中国の子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字転換を目指すとともに、中継基地として中国製飼料製粉機器の調達倍増によるコストダウンに寄与していく所存であります。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下におきましても、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化を更に推進し事業確保に努めてまいります。また、ＬＥＤ等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組む所存であります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼動に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲの推進を図り、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

また、当社グループの子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にあり、市場規模は確実に拡大しております。しかしながら、地場ゼネコンの参入などにより受注競争の激化が予想されますが、専門工事業者として長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かし、この競争に打ち勝つとともに、コスト削減、元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、サブプライムローン問題から派生した金融危機の影響を反映して、期後半からは急激に落ち込み先行き不透明な状況が続いており、一部には設備投資抑制の動きが見られました。これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（ＳＳＣ工法）等の環境を重視した施工により他社との差別化を図るとともに、顧客の動向を十分に把握して臨機応変に対応するなど、受注高・売上高の確保と拡大を目指してまいります。

総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に応えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

４．連結財務諸表

（１）【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,212,960	※3 5,455,173
受取手形及び売掛金	※1 4,081,455	※1 3,625,620
たな卸資産	3,931,556	－
商品及び製品	－	339,350
仕掛品	－	4,264,390
原材料及び貯蔵品	－	94,697
繰延税金資産	20,534	28,966
前払費用	41,226	27,345
その他	319,594	263,170
貸倒引当金	△19,810	△19,133
流動資産合計	13,587,517	14,079,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,798	1,926,935
減価償却累計額	△1,042,064	△1,074,453
建物及び構築物（純額）	※3 929,733	※3 852,482
機械装置及び運搬具	1,943,718	1,796,448
減価償却累計額	△1,092,560	△1,188,707
機械装置及び運搬具（純額）	※3 851,157	※3 607,741
土地	※3 2,395,573	※3 2,230,472
リース資産	－	143,352
減価償却累計額	－	△11,842
リース資産（純額）	－	131,509
建設仮勘定	273	5,045
その他	257,891	269,241
減価償却累計額	△197,007	△217,768
その他（純額）	※3 60,883	※3 51,473
有形固定資産合計	4,237,621	3,878,724
無形固定資産		
のれん	72,822	33,025
その他	※3 111,927	100,356
無形固定資産合計	184,749	133,382
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,666,235	※2, ※3 1,351,214
長期貸付金	16,583	14,893
繰延税金資産	114,135	30,038
その他	670,869	566,403
貸倒引当金	△103,357	△97,856

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産合計	2,364,467	1,864,693
固定資産合計	6,786,838	5,876,799
繰延資産		
社債発行費	424	200
繰延資産合計	424	200
資産合計	20,374,780	19,956,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,371,537	5,836,013
短期借入金	※3, ※6 4,205,803	※3, ※5, ※6 4,408,412
1年内償還予定の社債	393,800	248,000
リース債務	－	40,797
未払法人税等	132,868	83,334
未払費用	137,548	112,204
前受金	933,619	1,385,023
完成工事補償引当金	3,100	5,700
賞与引当金	49,237	45,355
その他	136,047	240,960
流動負債合計	10,363,561	12,405,801
固定負債		
社債	338,000	90,000
長期借入金	※3 3,032,346	※3, ※5 2,283,700
リース債務	－	97,287
繰延税金負債	300,797	227,579
退職給付引当金	148,867	178,665
役員退職慰労引当金	179,687	95,605
その他	36,292	36,452
固定負債合計	4,035,991	3,009,290
負債合計	14,399,552	15,415,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	3,088,590	2,003,333
利益剰余金	△3,682,409	△3,722,917
自己株式	△8,812	△8,851
株主資本合計	4,935,418	3,809,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,627	△76,315
繰延ヘッジ損益	△1,481	－
為替換算調整勘定	54,756	△23,994
評価・換算差額等合計	158,902	△100,310
少数株主持分	880,907	832,183
純資産合計	5,975,227	4,541,488
負債純資産合計	20,374,780	19,956,580

（2）【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	14,952,921	20,871,317
技術提供収入	1,057,848	963,681
不動産収入	86,375	82,202
売上高合計	※1 16,097,146	※1 21,917,200
売上原価		
製品売上原価	※3 13,186,652	※2, ※3 19,309,072
技術提供原価	832,865	768,685
不動産原価	30,788	27,904
売上原価合計	14,050,306	※2 20,105,662
売上総利益	2,046,839	1,811,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,790	225,804
給料及び賞与	570,869	638,021
賞与引当金繰入額	21,689	31,123
貸倒引当金繰入額	1,489	819
役員退職慰労引当金繰入額	23,760	17,307
退職給付費用	27,965	40,349
減価償却費	242,378	184,698
のれん償却額	150,486	14,884
賃借料	78,691	92,930
旅費及び交通費	180,885	172,854
その他	※3 883,550	※3 854,738
販売費及び一般管理費合計	2,381,557	2,273,533
営業損失（△）	△334,717	△461,995
営業外収益		
受取利息	9,856	13,017
受取配当金	39,593	38,065
受取管理手数料	―	21,667
その他	47,494	41,042
営業外収益合計	96,944	113,793
営業外費用		
支払利息	156,036	166,017
社債発行費償却	1,890	224
為替差損	38,952	10,773
持分法による投資損失	161,331	59,766
その他	26,709	16,059
営業外費用合計	384,920	252,841
経常損失（△）	△622,693	△601,043

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,525	※4 27
貸倒引当金戻入額	1,806	511
役員退職慰労引当金戻入額	4,450	－
受取保険金	－	16,305
その他	73	71
特別利益合計	17,855	16,915
特別損失		
たな卸資産評価損	－	16,054
固定資産除却損	※5 3,131	※5 504
投資有価証券評価損	－	5,103
固定資産売却損	－	※6 95,701
減損損失	※7 978,162	－
役員退職慰労金	－	10,610
退職給付制度移行損失	－	10,309
訴訟和解金	12,357	－
過年度販売手数料等	19,004	－
その他	4,521	3,096
特別損失合計	1,017,177	141,379
税金等調整前当期純損失（△）	△1,622,015	△725,507
法人税、住民税及び事業税	250,447	207,368
法人税等調整額	△20,719	76,197
法人税等合計	229,728	283,566
少数株主利益	114,601	116,690
当期純損失（△）	△1,966,345	△1,125,764

（3）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	△1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
前期末残高	△1,716,063	△3,682,409
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△1,966,345	△1,125,764
当期変動額合計	△1,966,345	△40,507
当期末残高	△3,682,409	△3,722,917
自己株式		
前期末残高	△8,776	△8,812
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△36	△38
当期末残高	△8,812	△8,851
株主資本合計		
前期末残高	6,901,800	4,935,418
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,966,345	△1,125,764
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△1,966,381	△1,125,803
当期末残高	4,935,418	3,809,615

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,588	105,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,961	△181,942
当期変動額合計	△301,961	△181,942
当期末残高	105,627	△76,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,806	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	△1,481	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,441	54,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,314	△78,750
当期変動額合計	12,314	△78,750
当期末残高	54,756	△23,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,223	158,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,320	△259,212
当期変動額合計	△288,320	△259,212
当期末残高	158,902	△100,310
少数株主持分		
前期末残高	641,751	880,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,155	△48,724
当期変動額合計	239,155	△48,724
当期末残高	880,907	832,183
純資産合計		
前期末残高	7,990,775	5,975,227
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,966,345	△1,125,764
自己株式の取得	△36	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,165	△307,936
当期変動額合計	△2,015,547	△1,433,739
当期末残高	5,975,227	4,541,488

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,622,015	△725,507
減価償却費	343,521	293,661
長期前払費用償却額	20,151	9,032
社債発行費償却	1,890	224
のれん償却額	150,486	14,884
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,952	△6,177
賞与引当金の増減額（△は減少）	△337	△3,881
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△2,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,565	29,798
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,310	△84,082
その他の引当金の増減額（△は減少）	△2,300	2,600
受取利息及び受取配当金	△49,450	△51,083
支払利息	156,036	166,017
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,103
為替差損益（△は益）	44,475	△2,825
持分法による投資損益（△は益）	161,331	59,766
固定資産売却益	△11,525	△27
固定資産除売却損	3,131	96,206
減損損失	978,162	－
たな卸資産評価損	－	16,054
ゴルフ会員権評価損	－	3,096
売上債権の増減額（△は増加）	1,756,152	907,239
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,141,522	△782,934
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,300,561	1,464,476
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,895	△6,596
その他の営業資産の増減額（△は増加）	125,448	71,397
その他の営業負債の増減額（△は減少）	△62,400	154,821
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△210	667
小計	△483,637	1,629,131
利息及び配当金の受取額	49,115	51,131
利息の支払額	△162,425	△162,311
法人税等の支払額	△307,451	△255,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904,399	1,262,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,852	△1,212,963
定期預金の払戻による収入	130,451	1,029,304
投資有価証券の取得による支出	△38,629	△10,082
投資有価証券の売却による収入	3,000	－
子会社株式の取得による支出	－	△123,120
貸付けによる支出	△1,000	△600
貸付金の回収による収入	885	2,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △25,245	－
長期前払費用にかかる支出	△1,500	△583
有形固定資産の取得による支出	△101,271	△83,879
有形固定資産の売却に係る収入	27,000	157,827
無形固定資産の取得による支出	△13,117	△7,217
無形固定資産の売却による収入	－	1,425
その他	47,191	29,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,088	△217,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,590,000	2,317,620
短期借入金の返済による支出	△3,125,000	△2,108,875
長期借入れによる収入	2,955,000	1,627,764
長期借入金の返済による支出	△1,674,030	△2,382,546
リース債務の返済による支出	－	△11,876
社債の償還による支出	△650,800	△393,800
自己株式の取得による支出	△36	△38
少数株主への配当金の支払額	△9,745	△16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,387	△968,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,516	△17,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,135,382	58,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,721	4,802,104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,802,104	※1 4,860,658

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 上記のうち、㈱東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 内外マシーナリー㈱ ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 （ロ）主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　　１社 ジェイ不動産証券投資法人 （ロ）持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 主として個別法による原価法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成　成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　13年 連結子会社２社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　７年 （有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,661千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （ロ）無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		（ハ）リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左
	（ハ）完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	（ハ）完成工事補償引当金 同左
	（ニ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。	（ニ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	連結子会社１社 同左 連結子会社２社 同左
	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息	(ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左
	(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 （ロ）請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 （ハ）繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 なお、平成18年３月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。	（イ）消費税等の会計処理 同左 （ロ）請負工事の収益計上基準 同左 （ハ）繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、3,468,000千円、126,846千円であります。 （連結損益計算書） 　前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 203,405千円	※１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円
※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　268,391千円	※２．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　208,625千円
※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　277,000千円 建物及び構築物　690,849　(169,404千円) 機械装置及び運搬具　19,667　(19,667　) 土地　1,849,694　(18,910　) 有形固定資産その他　94　(94　) 無形固定資産その他　2,050 投資有価証券　466,903 計　3,306,260　(208,078　) 担保付債務 短期借入金　225,000千円　(－千円) １年内返済予定の長期借入金　1,315,792　(354,160　) 長期借入金　2,283,096　(536,970　) 計　3,823,888　(891,130　) 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※３．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　277,000千円 建物及び構築物　658,498　(159,765千円) 機械装置及び運搬具　14,708　(14,708　) 土地　2,173,682　(18,910　) 有形固定資産その他　71　(71　) 投資有価証券　223,353 計　3,347,314　(193,456　) 担保付債務 短期借入金　225,000千円　(－千円) １年内返済予定の長期借入金　1,570,056　(227,640　) 長期借入金　1,947,886　(391,750　) 計　3,742,942　(619,390　) 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
４．受取手形割引高　34,700千円	４．受取手形割引高　21,619千円
――――――	※５．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金480,000千円 イ．連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照　表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の金額の80%を下回らないこと。 ロ．同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。 ②借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下とならないこと。
※６．当社及び連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、５金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,550,000千円 借入実行残高　1,465,000 差引額　1,085,000	※６．当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,297,620千円 借入実行残高　2,053,620 差引額　244,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１．工事進行基準による製品等売上高　1,296,479千円	※１．工事進行基準による製品等売上高　3,567,398千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　11,525千円	※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　27千円
※４．　――――――	※４．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　2,600千円 土地　93,101
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　2,998千円 その他（有形固定資産）　132	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　180千円 機械装置及び運搬具　47 その他（有形固定資産）　31
※６．　――――――	※６．固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具　245千円
※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 種類　のれん 金額　978,162千円 子会社ラップマスターエスエフティ㈱の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失（978,162千円）として特別損失に計上いたしました。	※７．　――――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,212,960千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金（なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。）　△410,857 現金及び現金同等物　4,802,104	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,455,173千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金（なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。）　△594,514 現金及び現金同等物　4,860,658
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京製粉機製作所株式の取得価額と㈱東京製粉機製作所取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　819,613千円 固定資産　717,601 のれん　72,821 流動負債　△591,757 固定負債　△347,874 少数株主持分　△137,444 ㈱東京製粉機製作所株式の取得価額　532,960 ㈱東京製粉機製作所現金及び現金同等物　△507,714 差引：㈱東京製粉機製作所取得のための支出　25,245	※２．――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	（有形固定資産）その他	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	177,778	129,791	17,736	325,305
減価償却累計額相当額	136,411	89,244	1,985	227,640
期末残高相当額	41,367	40,547	15,750	97,665

	機械装置及び運搬具	（有形固定資産）その他	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	93,174	76,720	17,736	187,631
減価償却累計額相当額	67,029	54,788	5,603	127,421
期末残高相当額	26,145	21,931	12,132	60,209

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	41,571千円
１年超	56,093
合計	97,665

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	26,561千円
１年超	33,648
合計	60,209

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62,013千円
減価償却費相当額	62,013

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42,740千円
減価償却費相当額	42,740

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 減価償却費相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,402	501,568	180,165	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	9,876	4,904	4,972	6,949	1,977
	小計	326,374	511,444	185,069	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,363	34,288	△6,074	341,267	203,626	△137,641
	小計	40,363	34,288	△6,074	341,267	203,626	△137,641
合計		366,737	545,733	178,995	367,691	290,478	△77,212

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,000	－	－	－	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	852,110	852,110
合計	852,110	852,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成20年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利息

（ハ）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年３月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	△1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年４月１日　平成20年３月31日現在）

0.51％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△261,710千円
年金資産	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	129,912
退職給付引当金	△99,648

(注)　退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558
小計	42,685
厚生年金基金掛金等	27,094
退職給付費用	69,780

(注)　勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

連結子会社（シンヨー㈱）（原則法）

１．採用している退職給付制度の概要

連結子会社１社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△278,021千円
未認識数理計算上の差異	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	22,026
年金資産	235,601
退職給付引当金	△15,258

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	20,312千円
利息費用	5,552
期待運用収益	△2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147
数理計算上の差異の償却額	△1,580
退職給付費用	25,333

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ㈱）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,589千円
退職給付引当金	△1,589

（注） 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	580千円
退職給付費用	580

連結子会社（㈱東京製粉機製作所）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△32,371千円
退職給付引当金	△32,371

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

また、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,243,755千円
差引額	△21,005,308千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年４月１日　平成21年３月31日現在）

0.60％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	△10,309
退職給付引当金	△178,665

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	△1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	93,358
厚生年金基金掛金等	26,987
確定拠出年金制度への掛金支払額	1,489
退職給付費用	121,836
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	10,309
計	132,145

（注）　退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社２社は簡便法を、連結子会社１社は原則法をそれぞれ採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首 2.0%　期末　1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	６年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　(株)	
前連結会計年度末	1,365
付与	－
失効	55
権利確定	－
未確定残	1,310
権利確定後　　(株)	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	－
付与日における公正な評価単価 (円)	－

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　　(株)	
前連結会計年度末	1,310
付与	－
失効	－
権利確定	1,310
未確定残	－
権利確定後　　(株)	
前連結会計年度末	－
権利確定	1,310
権利行使	－
失効	－
未行使残	1,310

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	－
付与日における公正な評価単価 (円)	－

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	516,213千円	繰越欠損金	709,864千円
退職給付引当金	94,384	退職給付引当金	72,051
賞与引当金	19,445	賞与引当金	17,328
貸倒引当金	37,731	貸倒引当金	35,289
役員退職慰労引当金	35,338	役員退職慰労引当金	38,528
未払事業税	8,010	未払事業税	12,700
減損損失	68,619	減損損失	28,928
棚卸資産評価減	312,194	たな卸資産評価損	321,825
投資有価証券評価損	24,268	投資有価証券評価損	26,321
減価償却費	12,524	減価償却費	16,363
その他	880,473	その他有価証券評価差額金	29,008
繰延税金資産　小計	2,009,204	その他	1,096,558
評価性引当額	△1,874,294	繰延税金資産　小計	2,404,769
繰延税金資産　合計	134,909	評価性引当額	△2,345,764
繰延税金負債		繰延税金資産　合計	59,005
土地評価損	△223,503千円	繰延税金負債	
固定資産未実現損失	△4,323	土地評価損	△223,503千円
その他有価証券評価差額金	△73,210	固定資産未実現損失	△4,076
繰延税金負債　合計	△301,037	繰延税金負債　合計	△227,579
繰延税金負債の純額	△166,128	繰延税金負債の純額	△168,574
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	△0.91	住民税均等割	△2.13
交際費等損金不算入項目	△1.81	交際費等損金不算入項目	△4.32
のれん償却額及び減損損失	△10.97	のれん償却額	△9.12
持分法による投資損失	△3.98	持分法による投資損失	△3.30
評価性引当額	△36.47	評価性引当額	△62.32
その他	△0.03	受取配当金益金不算入	2.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.16	その他	0.01
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.09

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,097,146	－	16,097,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,113	－	－	－	8,113	(8,113)	－
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,105,259	(8,113)	16,097,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,666,839	16,438,083	(6,219)	16,431,864
営業利益（△は営業損失）	△135,382	63,543	489,183	74,825	△824,994	△332,823	(1,894)	△334,717
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	5,009,448	18,505,292	1,869,487	20,374,780
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	－	－	－	－	978,162	978,162	－	978,162
資本的支出	54,260	－	10,445	－	2,202	66,908	3,893	70,802

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,100,209千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

6．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「産業機械関連事業」で7,270千円、「塗装工事関連事業」で1,369千円、「半導体製造装置関連事業」で20千円増加しており、営業費用についても同各種類別セグメントにおいて同額増加し、「産業機械関連事業」の営業損失が7,270千円、「半導体製造装置関連事業」の営業損失が20千円それぞれ増加し、「塗装工事関連事業」の営業利益が1,369千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	709,852	21,917,200	－	21,917,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,113	22,900	－	－	28,013	(28,013)	－
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	709,852	21,945,213	(28,013)	21,917,200
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,202,198	22,406,742	(27,547)	22,379,195
営業利益（△は営業損失）	△617,672	59,302	526,337	62,849	△492,347	△461,530	(465)	△461,995
Ⅱ 資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	4,704,297	18,574,903	1,381,677	19,956,580
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	－	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

５．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)（イ）に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社１社は従来の耐用年数７年から８年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	－	－	被債務保証	703,630	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1%	被債務保証	被債務保証	619,390	－	－

（注）　代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	122,156	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額　69円29銭 1株当たり当期純損失　26円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額　50円45銭 1株当たり当期純損失　15円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失（千円）	1,966,345	1,125,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,966,345	1,125,764
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,666	73,517,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 （新株予約権　322,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 （新株予約権　317,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,256	1,742,110
受取手形	※2 163,934	※2 129,331
売掛金	※2 1,784,607	※2 1,126,997
製品	30,613	156,497
半製品	130,096	－
仕掛品	2,035,385	2,760,684
原材料	27,372	32,286
前払費用	13,250	4,221
関係会社短期貸付金	160,000	180,000
未収入金	185,115	62,110
未収消費税等	22,956	30,189
営業外受取手形	59,850	16,800
その他	2,896	3,256
貸倒引当金	△186,165	△8,415
流動資産合計	6,639,168	6,236,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△418,226	△439,121
建物（純額）	※1 343,251	※1 322,356
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△36,903	△38,201
構築物（純額）	※1 12,066	※1 10,768
機械及び装置	763,777	803,636
減価償却累計額	△590,012	△614,868
機械及び装置（純額）	※1 173,765	※1 188,768
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△4,942	△4,993
車両運搬具（純額）	205	154
工具、器具及び備品	148,119	150,297
減価償却累計額	△112,927	△125,110
工具、器具及び備品（純額）	※1 35,191	※1 25,186
土地	※1 906,432	※1 906,432
リース資産	－	40,608
減価償却累計額	－	△655
リース資産（純額）	－	39,952
有形固定資産合計	1,470,913	1,493,619

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	3,712	9,638
ソフトウエア仮勘定	7,357	－
その他	422	347
無形固定資産合計	13,867	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,133,487	※1 878,781
関係会社株式	2,001,313	2,124,433
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,261
長期未収入金	－	675,931
破産更生債権等	6,100	6,725
その他	109,687	8,022
貸倒引当金	△17,362	△588,341
投資その他の資産合計	4,103,859	3,976,185
固定資産合計	5,588,641	5,482,166
資産合計	12,227,810	11,718,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,151,488	1,910,238
買掛金	944,902	1,231,842
短期借入金	1,840,000	1,897,620
1年内返済予定の長期借入金	※1 768,499	※1, ※4 728,640
リース債務	－	6,279
未払金	46,913	11,908
未払費用	9,898	9,777
未払法人税等	20,777	18,162
前受金	139,967	544,495
預り金	3,371	3,172
賞与引当金	19,065	16,400
その他	9,243	13,734
流動負債合計	4,954,126	6,392,272
固定負債		
長期借入金	※1 1,560,470	※1, ※4 851,750
リース債務	－	35,670
長期預り金	34,625	34,625
繰延税金負債	72,970	－
退職給付引当金	99,648	120,771

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
固定負債合計	1,767,713	1,042,817
負債合計	6,721,840	7,435,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金	－	618,821
資本剰余金合計	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,219,832	△3,178,216
利益剰余金合計	△3,219,832	△3,178,216
自己株式	△8,812	△8,851
株主資本合計	5,397,994	4,354,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,455	△71,170
繰延ヘッジ損益	△1,481	－
評価・換算差額等合計	107,974	△71,170
純資産合計	5,505,969	4,283,145
負債純資産合計	12,227,810	11,718,235

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1 4,372,522	※1 6,875,228
不動産賃貸収入	62,200	61,670
売上高合計	※3 4,434,722	※3 6,936,899
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,202	30,613
当期製品製造原価	※4 4,272,797	※4 6,977,937
合計	4,283,999	7,008,550
製品期末たな卸高	30,613	156,497
製品売上原価	4,253,386	※2 6,852,053
不動産賃貸原価	12,020	12,126
売上原価合計	4,265,406	6,864,180
売上総利益	169,316	72,719
販売費及び一般管理費		
設計費	47,969	46,026
役員報酬	48,165	52,650
給料	187,245	197,557
賞与	28,958	26,499
賞与引当金繰入額	9,395	8,241
貸倒引当金繰入額	178,649	391,704
退職給付費用	17,949	19,539
法定福利費	49,450	45,225
旅費及び交通費	60,923	66,400
減価償却費	13,886	14,341
賃借料	31,188	29,588
交際費	9,239	9,212
その他	※4 228,909	※4 203,014
販売費及び一般管理費合計	911,930	1,110,002
営業損失（△）	△742,614	△1,037,283
営業外収益		
受取利息	※3 9,287	※3 12,111
受取配当金	※3 55,756	※3 88,712
賃貸料	1,229	1,271
その他	※3 6,686	※3 7,185
営業外収益合計	72,960	109,281
営業外費用		
支払利息	53,855	77,723
その他	33	849
営業外費用合計	53,889	78,572
経常損失（△）	△723,543	△1,006,574

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	－
特別利益合計	467	－
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,744	－
たな卸資産廃棄損	3,311	－
たな卸資産評価損	－	16,054
投資有価証券評価損	－	1,110
関係会社株式評価損	1,519,554	－
その他の関係会社有価証券評価損	348,266	－
訴訟和解金	12,357	－
退職給付制度移行損失	－	10,309
特別損失合計	1,886,234	27,473
税引前当期純損失（△）	△2,609,309	△1,034,048
法人税、住民税及び事業税	10,162	9,592
法人税等合計	10,162	9,592
当期純損失（△）	△2,619,471	△1,043,640

（3）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,704,077
当期変動額合計	－	△1,704,077
当期末残高	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	1,704,077
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	618,821
当期末残高	－	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	－	△1,085,256
当期変動額合計	－	△1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△600,360	△3,219,832
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△2,619,471	△1,043,640
当期変動額合計	△2,619,471	41,615
当期末残高	△3,219,832	△3,178,216
利益剰余金合計		
前期末残高	△600,360	△3,219,832
当期変動額		
欠損填補	－	1,085,256
当期純損失（△）	△2,619,471	△1,043,640

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額合計	△2,619,471	41,615
当期末残高	△3,219,832	△3,178,216
自己株式		
前期末残高	△8,776	△8,812
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△36	△38
当期末残高	△8,812	△8,851
株主資本合計		
前期末残高	8,017,503	5,397,994
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,619,471	△1,043,640
自己株式の取得	△36	△38
当期変動額合計	△2,619,508	△1,043,679
当期末残高	5,397,994	4,354,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	403,452	109,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293,997	△180,625
当期変動額合計	△293,997	△180,625
当期末残高	109,455	△71,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,806	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	△1,481	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	400,646	107,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292,671	△179,144
当期変動額合計	△292,671	△179,144
当期末残高	107,974	△71,170
純資産合計		
前期末残高	8,418,149	5,505,969
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,619,471	△1,043,640
自己株式の取得	△36	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292,671	△179,144
当期変動額合計	△2,912,180	△1,222,823
当期末残高	5,505,969	4,283,145

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料　移動平均法による原価法	商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。 （有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,270千円増額しております。	有形固定資産……定額法 （リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置12年であります。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
	無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産……同左 （リース資産を除く） リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年１月１日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として10,309千円を計上しております。
６．収益及び費用の計上基準	長期大型（工期12ケ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。	同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……金利スワップ取引 ヘッジの対象……借入金利息 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 同左 ②　ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段……同左 ヘッジの対象……同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、リース総額が３百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。 （損益計算書） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めないで表示しておりましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	番号	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 335,962千円 (163,584千円) 構築物 5,820 (5,820) 機械及び装置 19,667 (19,667) 工具、器具及び備品 94 (94) 土地 906,432 (18,910) 投資有価証券 466,903 計 1,734,882 (208,078) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 390,160千円 (354,160千円) 長期借入金 542,970 (536,970) 計 933,130 (891,130) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※1	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 316,167千円 (154,530千円) 構築物 5,235 (5,235) 機械及び装置 14,708 (14,708) 工具、器具及び備品 71 (71) 土地 906,432 (18,910) 投資有価証券 223,353 計 1,465,968 (193,456) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 233,640千円 (227,640千円) 長期借入金 391,750 (391,750) 計 625,390 (619,390) 上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。 なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。
※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 6,011千円 売掛金 1,146,713	※2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 6,011千円 売掛金 69,108
3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 413,396千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱ 21,534千円 (3) 工事請負契約に係る工事完成保証 シンヨー㈱ 56,490千円	3	偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 183,860千円 (2) 取引から生ずる債務の連帯保証 内外マシーナリー㈱ 22,529千円 (3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証 ラップマスターエスエフティ㈱ 88,200千円
	―――――	※4	財務制限条項 「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 ・連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の額の金額の80%を下回らないこと。 ・同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

番号	前事業年度 （平成20年３月31日）	番号	当事業年度 （平成21年３月31日）
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,240,000 差引額　760,000	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　1,747,620千円 借入実行残高　1,747,620 差引額　－

（損益計算書関係）

番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	番号	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１	工事進行基準による製品売上高　227,460千円	※１	工事進行基準による製品売上高　2,799,345千円
※２	――――――	※２	製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損　8,022千円
※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　1,109,479千円 受取利息　7,279 受取配当金　16,205 その他（営業外収益）　3,600	※３	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高　541,110千円 受取利息　8,517 受取配当金　52,331 その他（営業外収益）　2,400
※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	※４	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
※５	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,744千円		――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	138,412	750	－	139,162
合計	138,412	750	－	139,162

（注）　普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>64,029</td><td>13,494</td><td>77,523</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>45,840</td><td>1,349</td><td>47,189</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>18,189</td><td>12,144</td><td>30,333</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>12,851千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>17,482</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>30,333</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>13,796千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,796</td></tr>
</table>
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）、車輌（車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリースリース取引につては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>43,930</td><td>13,494</td><td>57,424</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35,893</td><td>4,048</td><td>39,942</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>8,036</td><td>9,445</td><td>17,482</td></tr>
</table>
同左

② 未経過リース料期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>9,313千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>8,168</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>17,482</td></tr>
</table>
同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>12,851千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,851</td></tr>
</table>
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	511,377千円	繰越欠損金	680,087千円
賞与引当金	7,626	賞与引当金	6,560
退職給付引当金	39,859	退職給付引当金	48,308
貸倒引当金	71,460	貸倒引当金	228,142
たな卸資産評価減	32,188	たな卸資産評価損	41,820
投資有価証券評価損	24,268	投資有価証券評価損	24,712
関係会社株式評価損	607,821	関係会社株式評価損	607,821
その他の関係会社有価証券評価損	139,306	その他の関係会社有価証券評価損	139,306
その他	518,818	その他有価証券評価差額金	28,468
繰延税金資産小計	1,952,726	その他	606,621
評価性引当額	△1,952,726	繰延税金資産小計	2,411,848
繰延税金資産合計	－	評価性引当額	△2,411,848
繰延税金負債		繰延税金資産合計	－
その他有価証券評価差額金	△72,970千円		
繰延税金負債合計	△72,970		
繰延税金負債の純額	△72,970		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
（調整）		（調整）	
住民税均等額	△0.39	住民税均等額	△0.93
交際費等損金不算入項目	△0.12	交際費等損金不算入項目	△0.30
評価性引当額	△41.45	評価性引当額	△43.07
その他	0.57	受取配当金益金不算入	3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.39	その他	△0.06
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.93

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1株当たり純資産額　74円89銭 1株当たり当期純損失　35円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　58円26銭 1株当たり当期純損失　14円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
当期純損失（千円）	2,619,471	1,043,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,619,471	1,043,640
普通株式の期中平均株式数（株）	73,518,666	73,517,935

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

① 表取締役の異動

新役職名	氏名	現役職名
取締役会長	日高正英	代表取締役社長
代表取締役社長	高橋豊三郎	代表取締役副社長
代表取締役専務	藤沢孝行	専務取締役

②その他役員の異動

(1)新任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
取締役	河野猛	営業部部長

(2)退任予定取締役

氏名	現役職名
日高正英	取締役 (株式会社東京製粉機製作所　代表取締役社長)

(3)補欠監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
補欠監査役	阿部裕三	当社顧問弁護士（東京綜合法律事務所所長） ※補欠社外監査役候補者